

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00214000000	調達件名	ネパール国参加型地方復興プロジェクト(地方行政)		
公示日(予定)	2020年6月10日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	2020年7月22日	～	2022年3月15日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】本事業は、ネパール国で2018年から導入された連邦制に基づき、地方自治体による住民参加型の復興・復旧計画の策定と実施を支援し、もって参加型復興にかかる地方政府及び住民の能力強化を目的として実施されるものである。2段階方式の技術協力プロジェクトとして開始した2019年9月以降、直営専門家2名(「プロジェクトリーダー/復興計画」、「業務調整/地方復興」)が着任し、現地で詳細計画策定調査および一部活動を実施中(但し、新型コロナウイルスの流行を受けて帰国中)</p> <p>【目的】詳細計画策定フェーズでは、活動に関連した枠組み・ガイドライン(案)の作成支援、プロジェクトのPDM/POの最終化等を国内業務として行うことを目的とする。本格フェーズでは、詳細計画策定調査の事後フォローとして2020年10月頃に第一次渡航、2021年3月頃の第二次渡航、活動終了6か月前を目処とした第三次渡航を通じて、地方行政の観点に基づく「参加型復興モデル」の制度設計支援を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、2段階方式の技術協力の仕組み及び手続きを十分に理解の上、直営専門家2名やJICAと協議・調整しつつ、プロジェクトの詳細計画策定調査及び本体実施に資する担当分野の業務を行う。</p> <p>【業務担当分野】地方行政</p> <p>【人月合計】2.72人月</p> <p>【現地派遣期間】2020年10月以降(新型コロナの状況を踏まえ検討)</p> <p>【渡航回数】3回</p>			留 意 事 項	<p>新型コロナウイルスにより、現在ネパールでは外出禁止令(ロックダウン)が敷かれており、シンドパルチョーク郡・ゴルカ郡にあるパイロット自治体では、ローカルコンサルタント(5名配置)も現場訪問等はできない状況。また、2名の直営個別専門家も日本に帰国中であるため、詳細計画策定調査にかかる業務は当面、国内業務として実施することを想定。</p> <p>現状では、現地渡航が2020年9月末まで困難との想定に立ち、2020年10月から現地渡航を開始する。現地渡航は計3回の実施。</p> <p>有償以外</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00253000000	調達件名	アフリカ地域ジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査(ジェンダー分析)		
公示日(予定)	2020年6月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー基礎情報収集確認調査	
履行期間(予定)	2020年8月5日	～	2021年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ジェンダーに基づく暴力(Sexual and Gender-based Violence: SGBV)は国際社会の重要な取組課題として位置づけられ、アフリカの開発においてもその撤廃が喫緊の課題として認識されている。現在、新型コロナウイルス感染拡大を受け、外出・移動制限や都市封鎖等の対策が行われた結果、ドメスティック・バイオレンス(DV)や性暴力、若年妊娠等のSGBV被害が爆発的に増加しており、同地域におけるSGBV課題への対応は新型コロナウイルス対策の一環としても重要である。 本調査は、アフリカにおいて、新型コロナウイルスの影響下における女性や女児のSGBV被害の現状や支援ニーズを把握するとともに、それらに適切に対応するための効果的な支援策や今後のJICAによる協力の方向性を検討することを目的として実施する。</p> <p>【業務内容】 アフリカ地域および対象国における女性のSGBV被害の現状、SGBV対策に関する政策・制度、支援メカニズム、政府・国際機関・NGOを含む民間等によるSGBV課題に対する取組状況、課題等について情報を収集・整理するとともに、新型コロナウイルス影響下におけるSGBV対策のあり方や効果的な対策を検討するための対象国におけるパイロット活動案を提案し、パイロット活動の取組状況の確認および成果・教訓の抽出・分析を行う。また、調査結果を踏まえ、今後のJICAによる協力の方向性や具体的な支援案を検討・提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】ジェンダー分析 【人月合計】4.13 MM(現地 1.53 MM、国内 2.6 MM) 【渡航回数】1回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査は2段階に分けて実施し、文献調査・オンラインでのインタビュー等の実施を通じた国内作業による第一次調査と、その結果を踏まえて選定する対象国での現地調査による第二次調査から行う。</li> <li>・調査対象国は、最大5か国程度を予定している。具体的な対象国は調整中。</li> <li>・第二次調査(現地調査)に関しては、海外渡航禁止措置の解除を前提とする。海外渡航措置の解除状況に基づいて、実施の有無を含め、調査規模・方法について検討する予定。</li> <li>・パイロット活動の実施については本契約に含まれず、別途JICA在外事務所を通じて、ローカルコンサルタントやNGO等に委託予定。</li> </ul> <p>※有償以外</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00128000000	調達件名	インドネシア国造船産業振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】多くの島嶼からなるインドネシア国において、海運はインドネシア経済において重要な役割を果たしており、海事産業ロードマップが定められ造船業の振興に力が入れている。同国政府からは造船産業振興政策と造船技術向上についての支援要請がなされ、二段階技プロとして2016年5月に討議議事録(RD)が締結された。その内容は、コンポーネント1で工業省をカウンターパートとして「造船政策・技術アドバイザー」を派遣し情報収集や先方との意見交換等を通じて案件形成を行い、コンポーネント2で造船産業振興の技プロを本格実施するものである。</p> <p>これに基づき、「造船政策・技術アドバイザー」が2016年10月から派遣され案件形成を行ってきたところであるが、今般プロジェクトの本格実施(コンポーネント2)に向けて詳細計画策定調査を実施するものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析                  【人月合計】0.97人月                  【現地派遣期間】約2週間(調整中)                  【渡航回数】1回</p>			留意事項	<p>●長期専門専門家(造船政策・技術アドバイザー)を派遣中(2016年10月～)</p> <p>●詳細計画策定調査においては、「総括」「造船教育」「造船事情」の分野の団員が参団の予定。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00078000000	調達件名	ラオス国産業発展のための工学人材強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中		担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
履行期間(予定)	調整中	～	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ラオス政府は、第8次国家社会経済開発計画(2016-2020年)において、工学系人材の育成を強化する方針であり、第8次教育開発5か年計画(2016-2020年)では、産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの開発と研究能力強化を通じた高等教育の質の向上を優先課題としている。そのような状況下、国内4つの国立大学のうち、唯一首都に位置し、最も多くの卒業生を輩出するラオス国立大学工学部に対し、ラオス政府から技術協力プロジェクト「産業発展のための工学人材強化プロジェクト」の実施が要請されている。これを受けてJICAは、ラオス政府からの要請の背景、内容を確認し、プロジェクトの実施内容の計画策定に必要な情報収集・分析を行うことを目的として詳細計画策定調査を実施する。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議するとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査、調査結果の取り纏めを行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】0.97MM(現地0.47MM、国内0.50MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00200000000	調達件名	ベトナム国持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ベトナム政府より、森林の持続的利用・管理のためのプロジェクト実施が要請された。</p> <p>【目的】 詳細計画策定調査は、実施体制、成果、活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.25MM(国内0.50MM、現地0.75MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00137000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/評価分析)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シッタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シッタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮/評価分析 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00140000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(統合水資源管理/治水計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シッタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シッタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】統合水資源管理/治水計画 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00141000000	調達件名	ミャンマー国バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(利水計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ミャンマーではモンスーン(季節風)期等で、広域にわたり洪水被害が発生する。今回対象となるバゴー川・シッタン川流域は、特に2018年には同地域全体で15万を超える避難者が発生し、広範な浸水被害が発生し、日本政府も緊急支援(物資支援)を実施した。バゴー市はヤンゴン大都市圏の人口増加にともない、近郊となる同地域のさらなる人口増が見込まれて、市街地の増加や工業団地の整備が進められている。さらにJICAが支援をしている「東西経済回廊整備事業」および「ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業」の要を形成しており、産業地域開発も含めた投資の促進も考えられる地域となっている。</p> <p>以上のように、対象地域となるバゴー川・シッタン川流域は、今後の経済発展のポテンシャルが高い一方、水害リスクも顕在化しており、都市の発展とともに水害リスクの増加も懸念されている。</p> <p>今般、ミャンマー政府より日本政府に対し、「バゴー・シッタン川流域統合水資源管理マスタープラン策定プロジェクト」の要請があり、JICAは詳細計画策定調査を実施することとした。</p> <p>【目的】本調査では、ミャンマー政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とし、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、開発計画調査型技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】利水計画 【人月合計】1.5MM(現地1.0MM、国内0.5MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	20a00211000000	調達件名	ミャンマー国教育政策アドバイザー業務		
公示日(予定)	2020年6月24日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2020年9月1日	～	2021年9月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 50年にわたる軍政から民政移管された2011年以降、ミャンマーでは国際水準の教育を標榜した大規模な教育改革が進められており、包括的教育セクターレビュー(Comprehensive Education Sector Review)を経て、国家教育セクター計画(National Education Sector Plan: NESP)が2016年から2020年まで5年間実施されている。これに加え、第2次国家教育セクター計画(NESP2、2021年～2030年)が実施される予定であり、その策定作業が教育省により進められている。</p> <p>これまで日本政府は、NESPの方向性と合致する形で、教育政策アドバイザーの派遣、技術協力プロジェクト「初等教育カリキュラム改訂プロジェクト」、「TVETの質向上プロジェクト」、「国家技能標準開発支援プロジェクト」及び「工学教育拡充プロジェクト」の実施等により、教育改革への貢献を行っている。ミャンマー教育省からは、教育改革のさらなる推進に資する提言を行い、教育省の政策策定・実施に対する支援を行う教育政策アドバイザーの継続的な派遣が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> NESPおよびNESP2の達成に向けたミャンマー政府による教育政策の策定・実施支援、JICA事業間・ドナー間調整を通じたJICA事業の効果の最大化を通じ、ミャンマー教育分野(基礎教育、職業技術教育訓練、高等教育)における政策立案と実施の具体化を推進する。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミャンマー政府による国家教育セクター計画の策定・実施を支援する。</li> <li>・教育省との会合および教育省・ドナー合同会合に出席し、他ドナーとの政策レベルの連携・情報共有を行う。</li> <li>・教育分野全般(基礎教育、職業技術教育訓練、高等教育)における教育改革に係る情報収集及び分析を通じ、教育改革に資する助言・提言を行う。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 教育政策 <b>【人月合計】</b> 6.60MM (現地6.00MM、国内0.60MM) <b>【現地業務期間】</b> 2020年10月～2021年8月(予定) <b>【渡航回数】</b> 4回 &lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00188000000	調達件名	ネパール国ポカラ市下水マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(下水道計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ポカラ市の中心部に位置するフェワ湖を含む9つの湖群一帯は、2016年に生態系・生物多様性の保全を主目的にラムサール条約に登録された。給水省上下水道管理局(DWSSM)はポカラ市を縦断するセティ川の西側に位置するフェワ湖周辺の地域を対象として下水道事業計画を検討した。しかしながら、資金不足等の問題により計画の実施に至っていない。JICA無償資金協力「ポカラ上水道改善計画」(2019~2022)の実施に伴う給水量の増加に伴い、汚水発生量の増加が見込まれる。このような背景から、本事業では、ポカラ市における汚水の集中型及び分散型処理を含めた下水道マスタープランの策定、優先プロジェクトのPre Feasibility Study、マスタープランの実施体制の構築及び研修の実施が想定されている。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、各関係機関の能力や役割分担を確認し、本格調査の実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、本格調査の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本格調査に関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、JICA職員が行う報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】下水道計画                  【人月合計】1.07MM(現地 0.47MM、国内 0.60MM)                  【現地業務期間】調整中                  【渡航回数】1回                  【参考資料】                  「上下水道セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2019年11月)                  【現地業務実施地】ポカラ、カトマンズ</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00232000000	調達件名	ソロモン国電子海図策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(海図策定調査・計画)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ソロモンでは海図作製能力の不足により、精度の低い海図が使用されていることから、将来的な海運能力の低下が懸念されており、最新技術を活用した精度の高い海図の策定が求められている。</p> <p>【目的】基礎情報等を収集、確認、分析、整理した上で、協力枠組について合意文書(M/M: Minutes of Meeting)の締結を行うと共に、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、開発調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、本プロジェクトの要請背景の確認、関連情報の収集を行った上で、先方政府機関と案件内容について、協議し、必要な調査を行う。</p> <p>1) 要請背景・内容の把握 2) プロジェクトの協力枠組の確認・協議 3) 対処方針会議への参加</p> <p>【担当業務分野】 海図策定調査・計画 人月合計 1.1MM 渡航回数 1回</p>			留意事項	<p>業務履行期間調整中 ※有償以外</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	19a01328000000	調達件名	エチオピア国国立イネ研究研修センター強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
公示日(予定)	調整中		担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	調整中	～	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業は、アムハラ州フォガラ地区の国立イネ研究研修センターの機能強化を図り、もってフォガラ地区やその周辺地域の稲作振興に寄与するものである。</p> <p>【目的】 2020年11月のプロジェクト終了を控え、プロジェクトの活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p> <p>【活動内容】 1) プロジェクトの最新計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報の収集、整理及び分析を行う。 2) プロジェクト全体を評価し、成果及び残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.27MM(現地0.77MM、国内0.50MM) 【現地業務期間】調整中 【渡航回数】2回</p> <p>うち、第1回現地業務では国立イネ研究研修センター現地職員を中心としたヒアリング、第2回現地業務では中央政府関係者を中心としたヒアリングや協議を行う。相手国関係者の都合上、渡航を2回に分ける。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2020年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注3) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	20a00189000000	調達件名	ネパール国ポカラ市下水マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	調整中	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	調整中	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ポカラ市の中心部に位置するフェワ湖を含む9つの湖群一帯は、2016年に生態系・生物多様性の保全を主目的にラムサール条約に登録された。給水省上下水道管理局(DWSSM)はポカラ市を縦断するセティ川の西側に位置するフェワ湖周辺の地域を対象として下水道事業計画を検討した。しかしながら、資金不足等の問題により計画の実施に至っていない。JICA無償資金協力「ポカラ上水道改善計画」(2019~2022)の実施に伴う給水量の増加に伴い、汚水発生量の増加が見込まれる。このような背景から、本事業では、ポカラ市における汚水の集中型及び分散型処理を含めた下水道マスタープランの策定、優先プロジェクトのPre Feasibility Study、マスタープランの実施体制の構築及び研修の実施が想定されている。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、各関係機関の能力や役割分担を確認し、本格調査の実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、本格調査の実施体制及び活動内容について確認・協議し、本格調査に関わる合意文書締結を行う予定である。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、JICA職員が行う報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮及びジェンダー主流化                  【人月合計】0.97MM(現地0.47MM、国内0.50MM)                  【現地業務期間】調整中                  【渡航回数】1回                  【参考資料】                  「上下水道セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナル・レポート」(2019年11月)                  【現地業務実施地】ポカラ、カトマンズ</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	